

## 県内企業の設備投資は「計画有り」が3年連続で増加

— 第76回埼玉県内設備投資動向調査 —

県内企業を対象に1月に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」結果の概要は以下の通りである（対象企業数1,008社、回答企業数274社、回答率27.2%）。

●2023年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業 274 社のうち 170 社で 62.0%、前年調査比+0.6ポイントとなった。3年連続で増加し、県内企業の設備投資意欲は持ち直しの動きが続いている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が76.1%（前年比+1.6ポイント）、非製造業は54.9%（同+0.7ポイント）となり、製造業、非製造業ともに前年を上回った。

●2023年度の設備投資計画額は、当該企業の2022年度実績見込みに対して+11.5%となった。設備投資の「計画有り」とする企業割合が前年より増加するなか、「設備投資計画額」においても増加となり、県内企業の2023年度の設備投資は持ち直しの動きが続くとみられる。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比+34.7%、非製造業は同+6.0%となり、両業種ともに増加した。特に製造業で増加幅が大きかった。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比▲4.1%と減少し、中小企業は同+23.4%と増加した。

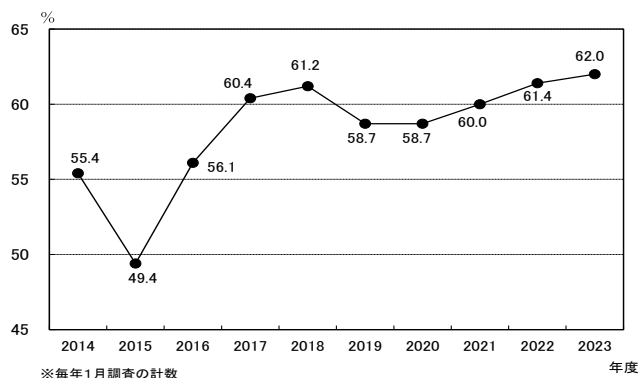
●設備投資の対象物件は（複数回答）、多い順に「情報関連・事務用機器」（54.1%）、「生産機械」（53.5%）、「建物・構築物」（41.2%）、「車両運搬具」（37.6%）、「土地」（13.5%）、「販売機器」（12.4%）となった。

「情報関連・事務用機器」が最も多かったのは2010年以来13年ぶりで、DXやICTへの取り組みなど情報化投資に積極的なところが徐々に増えているためとみられる。

前年調査と比べ増加となったのは「情報関連・事務用機器」（前年比+4.1ポイント）、「建物・構築物」（同+1.8ポイント）、減少したのは「車両運搬具」（同▲3.0ポイント）、土地（同▲1.8ポイント）、「生産機械」（同▲1.2ポイント）であった。

（照会先：辻・吉嶺）

設備投資「計画有り」の企業割合の推移

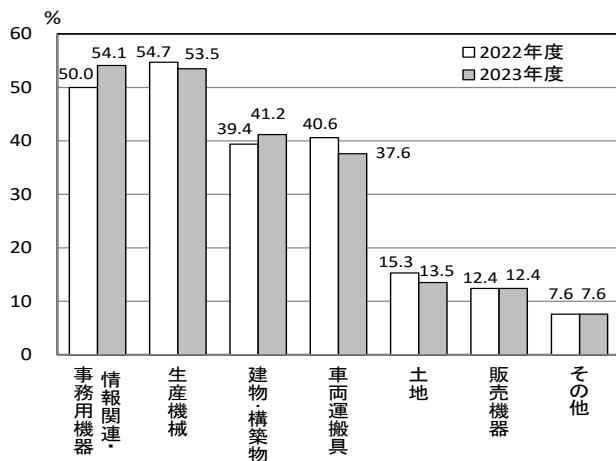


設備投資計画額

（単位：社、百万円、%）

	回答企業数	2022年度実績見込み	2023年度計画	前年度比
全産業	218	44,468	49,565	11.5
製造業	74	8,413	11,330	34.7
非製造業	144	36,055	38,235	6.0
大企業	17	19,270	18,478	▲4.1
中小企業	201	25,198	31,087	23.4

設備投資対象物件



## 1. 設備投資計画の有無

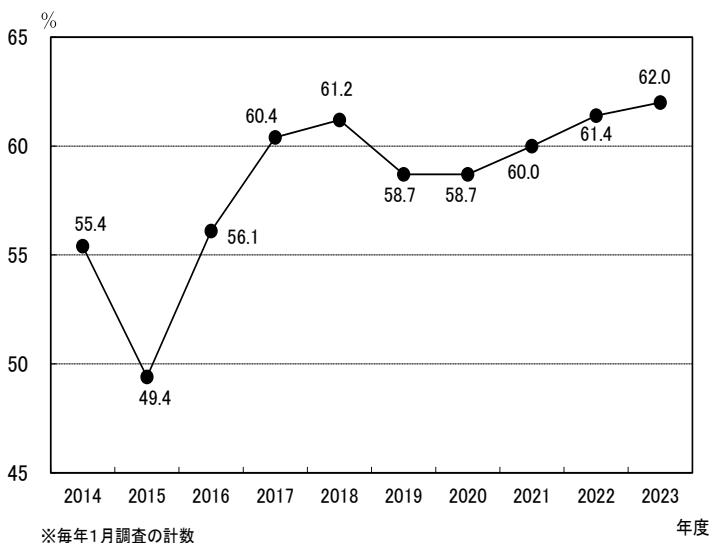
2023年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業 274 社のうち 170 社で 62.0%、前年調査比+0.6ポイントとなった。3年連続で増加し、県内企業の設備投資意欲は持ち直しの動きが続いている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が76.1%（前年比+1.6ポイント）、非製造業は54.9%（同+0.7ポイント）となり、製造業、非製造業ともに前年を上回った。

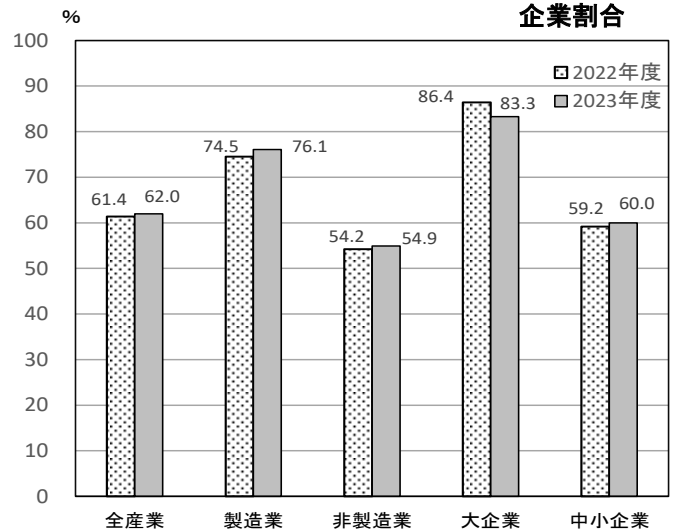
個別業種別にみると、「計画有り」とした企業割合が高かった業種は、製造業では「輸送機械」（91.7%）、「化学」（87.5%）、「食料品」（85.7%）、非製造業では「運輸・倉庫」（81.8%）となっている。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は大企業が83.3%（前年比▲3.1ポイント）、中小企業は60.0%（同+0.8ポイント）となった。前年調査で大幅に増加した大企業は減少となり、中小企業は4年連続で増加となった。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



業種別・規模別設備投資「計画有り」の企業割合



## 2. 設備投資計画額

2023年度の設備投資計画額は、当該企業の2022年度実績見込みに対して+11.5%となった。設備投資の「計画有り」とする企業割合が前年より増加するなか、「設備投資計画額」においても増加となり、県内企業の2023年度の設備投資は持ち直しの動きが続くとみられる。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比+34.7%、非製造業は同+6.0%となり、両業種ともに増加した。特に製造業で増加幅が大きかった。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比▲4.1%と減少し、中小企業は同+23.4%と増加した。

設備投資計画額 (単位:社、百万円、%)

	回答 企業数	2022年度 実績見込み	2023年度 計画	前年度比
全 産 業	218	44,468	49,565	11.5
製造業	74	8,413	11,330	34.7
非製造業	144	36,055	38,235	6.0
大企業	17	19,270	18,478	▲ 4.1
中小企業	201	25,198	31,087	23.4

### 3. 設備投資理由

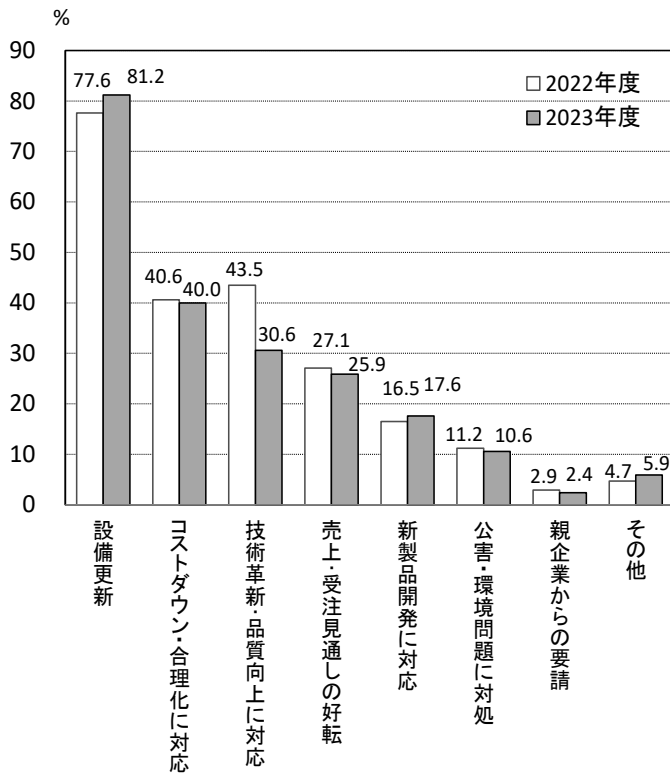
設備投資を行う理由は（複数回答）、「設備更新」（81.2%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（40.0%）、「技術革新・品質向上に対応」（30.6%）、「売上・受注見通しの好転」（25.9%）、「新製品開発に対応」（17.6%）の順に続いた。

前年調査と比べ「設備更新」が前年比+3.6ポイントと増加し、「技術革新・品質向上に対応」が同▲12.9ポイントと減少した。それ以外の項目では前年から大きな変化は無かった。

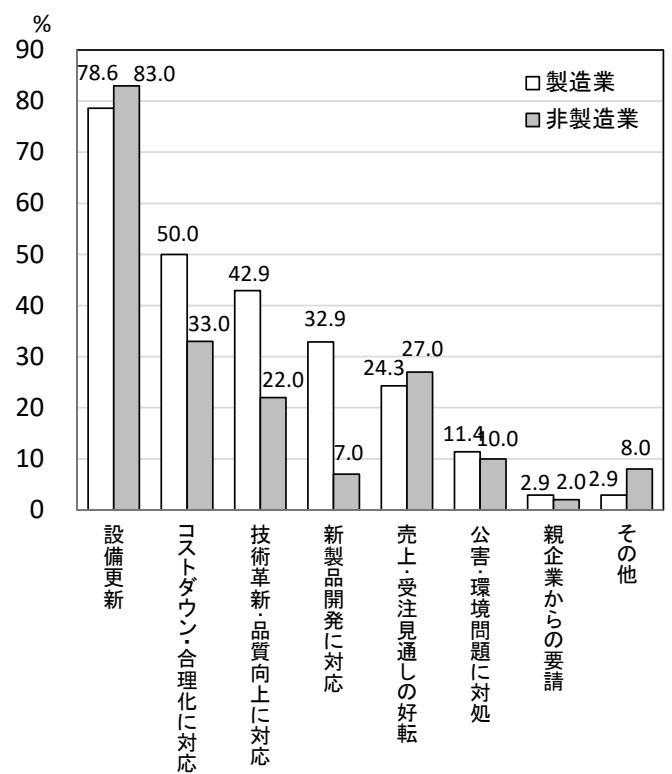
業種別にみると、製造業は「設備更新」（78.6%）、「コストダウン・合理化に対応」（50.0%）、「技術革新・品質向上に対応」（42.9%）の順に多く、非製造業は「設備更新」（83.0%）、「コストダウン・合理化に対応」（33.0%）、「売上・受注見通しの好転」（27.0%）の順に多かった。

前年に比べ製造業では「設備更新」が前年比+6.0ポイントと増加し、「技術革新・品質向上に対応」が同▲16.0ポイントと減少が目立った。非製造業は前年と比べ増加が目立ったものは無く、減少が目立ったのは製造業と同様に「技術革新・品質向上に対応」で同▲10.0ポイントだった。

設備投資理由（複数回答）



業種別設備投資理由（複数回答）



#### 4. 設備投資対象物件

設備投資の対象物件は（複数回答）多い順に、「情報関連・事務用機器」（54.1%）、「生産機械」（53.5%）、「建物・構築物」（41.2%）、「車両運搬具」（37.6%）、「土地」（13.5%）、「販売機器」（12.4%）となった。

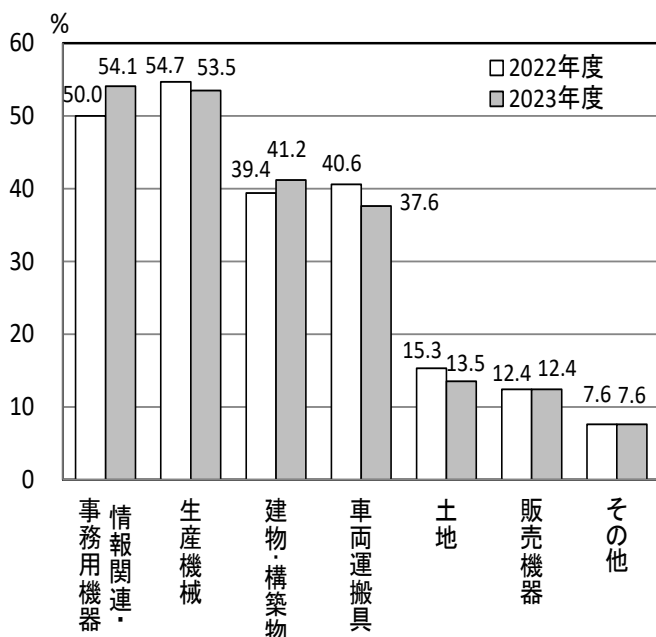
「情報関連・事務用機器」が最も多くなったのは2010年以来13年ぶりで、DXやICTへの取り組みなど情報化投資に積極的なところが徐々に増えているためとみられる。

前年調査と比べ増加となったのは「情報関連・事務用機器」（前年比+4.1ポイント）、「建物・構築物」（同+1.8ポイント）、減少したのは前年調査で大幅に増加した「車両運搬具」（同▲3.0ポイント）のほか、土地（同▲1.8ポイント）、生産機械（同▲1.2ポイント）であった。

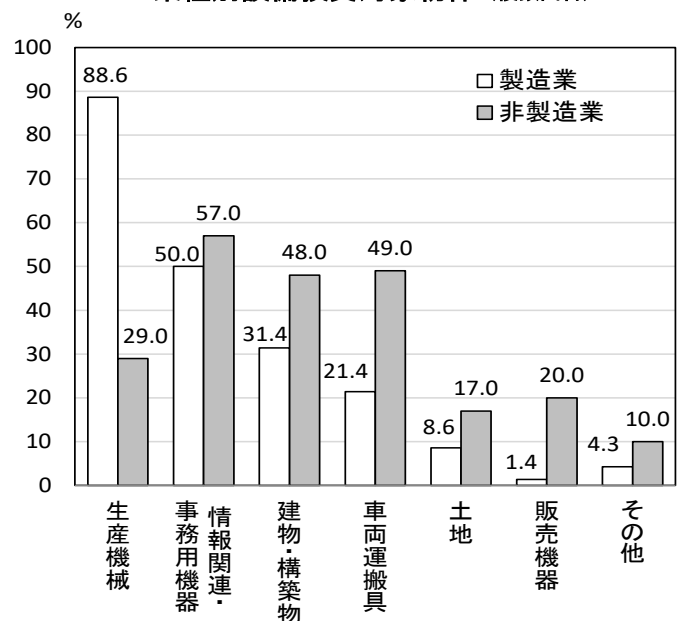
業種別にみると、製造業では「生産機械」（88.6%）が最も多く、「情報関連・事務用機器」（50.0%）、「建物・構築物」（31.4%）と続いた。非製造業では「情報関連・事務用機器」（57.0ポイント）が最も多く、次いで「車両運搬具」（49.0%）、「建物・構築物」（48.0%）となった。

前年調査と比べ製造業は「情報関連・事務用機器」（前年比+4.8ポイント）が増加し、非製造業では「建物・構築物」（同+4.7ポイント）、「販売機器」（同+4.5ポイント）、「情報関連・事務用機器」（同+3.4ポイント）が増加した。今年度の調査で最も多かった「情報関連・事務用機器」への投資は製造業、非製造業ともに増加している。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



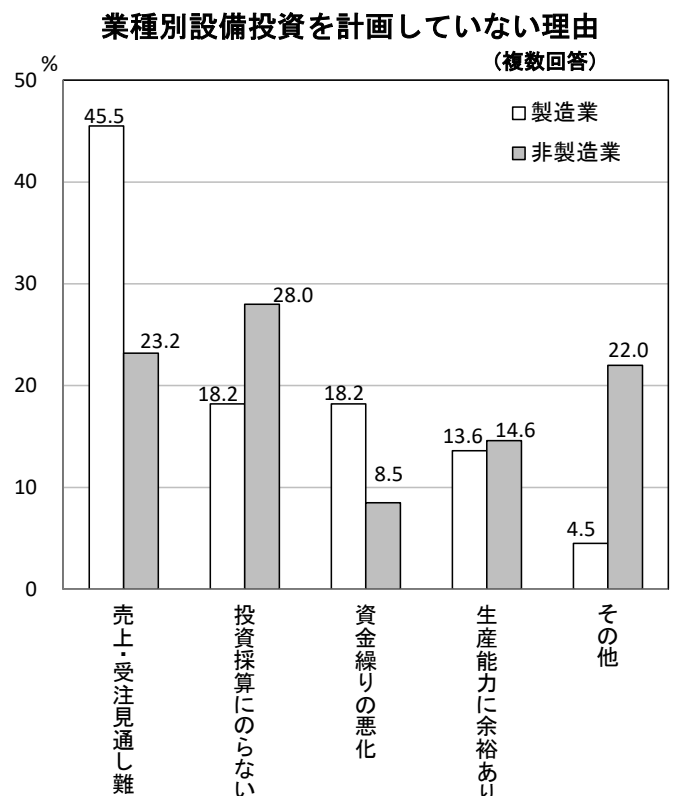
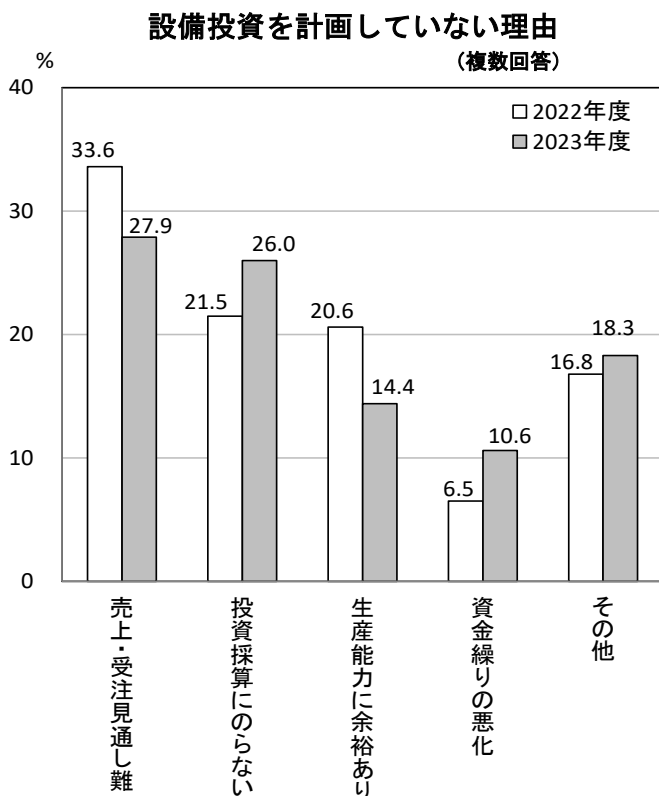
## 5. 設備投資を計画していない理由

2023年度に設備投資を「計画していない」企業においてその理由は（複数回答）、「売上・受注見通し難」（27.9%）が最も多く、以下「投資採算にのらない」（26.0%）、「生産能力に余裕あり」（14.4%）、「資金繰りの悪化」（10.6%）の順となった。

前年調査と比べ「投資採算にのらない」（同+4.5ポイント）、「資金繰りの悪化」（同+4.1ポイント）が増加し、「生産能力に余裕あり」（同▲6.2ポイント）、「売上・受注見通し難」（同▲5.7ポイント）が減少した。生産能力の余剰感や、先行きの需要減への不安を理由に設備投資を見送る企業は、景気が持ち直す中で減少したとみられる。

業種別に設備投資を計画しない理由をみると、製造業は「売上・受注見通し難」（45.5%）が最も多く、次いで「投資採算に乗らない」、「資金繰りの悪化」（いずれも18.2%）となった。非製造業は「投資採算にのらない」（28.0%）が最も多く、次いで「売上・受注見通し難」（23.2%）となった。

前年調査との比較では、景気が持ち直す中、製造業は「生産能力に余裕あり」（前年比▲14.4ポイント）が大幅に減少し、非製造業では「売上・受注見通し難」（同▲8.5ポイント）が減少した。一方、製造業で「資金繰りの悪化」（同+14.2ポイント）の大幅な増加が目立った。仕入れ価格や諸経費上昇により利益が圧迫され、資金繰りに苦慮する企業が増えていることも要因の一つとみられる。



## 6. 資金調達方法

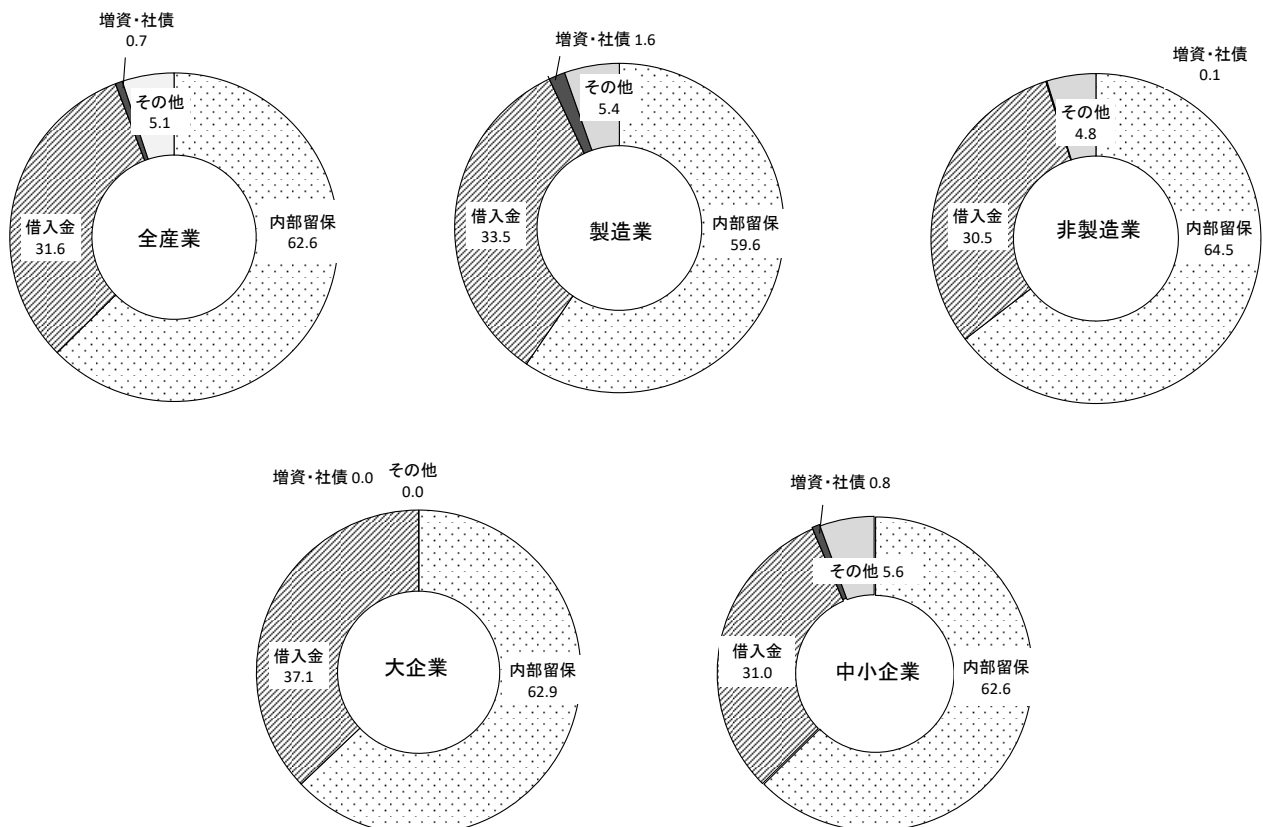
2023度の設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が62.6%（前年比▲3.0ポイント）、「借入金」が31.6%（同+2.9ポイント）、「増資・社債」が0.7%（同+0.3ポイント）となった。設備投資資金は内部留保で賄うところが引き続き多く、借入れには慎重な姿勢となっている。ただ、前年と比べると「内部留保」の比率が若干下がり、「借入金」の比率が若干上がった。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が59.6%（前年比+0.8ポイント）、「借入金」が33.5%（同▲0.8ポイント）、非製造業は「内部留保」が64.5%（同▲6.3ポイント）、「借入金」が30.5%（同+6.0ポイント）となった。製造業は前年とほぼ変わらない結果となり、非製造業では「内部留保」の比率が前年より下がり、「借入金」の比率が上がった。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が62.9%（前年比▲5.2ポイント）、「借入金」が37.1%（同+5.2ポイント）、中小企業では「内部留保」が62.6%（同▲2.7ポイント）、借入金」が31.0%（同+2.7ポイント）となり、大企業、中小企業ともに「内部留保」の比率が下がり、「借入金」の比率が上がった。

### 資金調達方法

（単位：％）



## 7. リースによる設備の導入計画

2023年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業割合は41.4%で、前年調査から2.4ポイント増加した。

業種別にみると、製造業は33.3%（前年比+4.0ポイント）、非製造業は45.6%（同+1.3ポイント）となり、非製造業でリースによる設備導入を計画しているところが多い。

2023年度のリースによる設備投資の契約額（回答企業144社）については、当該企業の2022年度の実績見込額に対して44.2%増加した。

業種別にみると製造業は前年比+9.0%、非製造業は同+50.3%となった。両業種ともに増加したが、非製造業で2023年度計画が前年度実績見込みより大幅に増やした企業が数社あった影響から、非製造業全体の伸びが特に大幅なものになった。

リース対象物件をみると、「車両運搬具」が55.7%で最も多く、以下「情報関連・事務用機器」45.3%、「生産機械」25.5%、「販売機器」7.5%、「建物・構築物」5.7%となっている。

業種別にみると、製造業は「生産機械」が最も多く62.1%、次いで「情報関連・事務用機器」55.2%、「車両運搬具」48.3%となり、非製造業では「車両運搬具」が58.4%で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」41.6%、「生産機械」11.7%となった。

### リースによる設備投資契約額

（社、百万円、%）

	回答企業数	2022年度 実績見込み	2023年度 計画	前年度比
全産業	144	3,037	4,378	44.2
製造業	44	455	496	9.0
非製造業	100	2,582	3,882	50.3



## 付表 調査要領

### 1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考にご供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表の通りです。

### 3. 調査時期

2023年1月

### 4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,008社のうち、274社（回答率27.2%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表の通りです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	1,008	274	100.0	91.2
製 造 業	385	92	33.6	94.6
食 料 品	50	14	5.1	100.0
織 維	20	6	2.2	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	18	6	2.2	100.0
化 学	50	8	2.9	87.5
窯 業 ・ 土 石	20	1	0.4	100.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 製 品	19	4	1.5	100.0
金 属 製 品	20	4	1.5	100.0
一 般 機 械	48	4	1.5	100.0
電 気 機 械	38	13	4.7	84.6
輸 送 機 械	48	12	4.4	83.3
印 刷	21	5	1.8	100.0
そ の 他 製 造	33	15	5.5	100.0
非 製 造 業	623	182	66.4	89.6
卸 売	79	26	9.5	96.2
小 売	86	21	7.7	57.1
建 設	88	29	10.6	100.0
不 動 産	51	16	5.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	70	22	8.0	95.5
電 気 ・ ガ ス	17	6	2.2	83.3
情 報 通 信	39	9	3.3	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	37	8	2.9	100.0
サ ー ビ ス	156	45	16.4	84.4